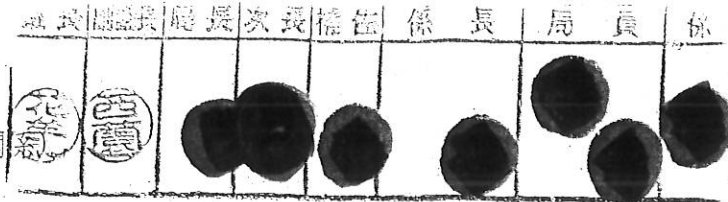


別紙様式（第8条関係）



鹿屋市議会議員

花牟礼 薫 様

鹿屋市議会議員

柴立 豊子



令和5年度鹿屋市議会政務活動費収支報告書

鹿屋市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて報告します。

1	収入	
	政務活動費	240,000 円
2	支出	355,164 円

(単位：円)

項目	金額	備考
調査研究費	97,352	いすみ市・郡上市視察 7/24～26
研修費	62,940	地方議員研修会（ズーム） 11/20 地方議員セミナー 1/29、30
広報費	92,547	議会報告 4/25 1万枚 1/6 1万枚 民報 3/7 43回 (1,058円×1/2)
広聴費	0	
要請・陳情活動費	64,610	政党地方議員団による政務要請 11/15～17
会議費	6,000	鹿屋市スポーツ振興議員連盟会費
資料作成費	4,725	会議録印刷、研修テキスト印刷インク代
資料購入費	26,990	しまねの未来と県政を考える、住民と自治 3月号 週刊教育資料 4～6月 商工新聞 農業新聞
人件費	0	
事務所費	0	
計	355,164	

※ 備考欄には、主たる支出の内訳を記載すること

3 残額 0 円

項目	合計
調査研究費	97,352円

別紙No ()

月	日	品 名	金額	支払先	領収書番号
7	27	いすみ市・郡上市研修視察	97,352	旅くらぶ21	①
		計	97,352		

領 収 証

柴 立 豊 子 様

No. 2023 年 7 月 27 日

金 額

97,352



上記の金額正に領収いたしました
但し 7/24~7/26 石井修費用

有限
会社

旅くらぶ21

代表取締役 池田美知子

〒893-0013 鹿児島県鹿屋市

TEL(0994)

FAX(0994)

調査研究報告書

1 調査実施日

令和5年7月24日（月）～7月26日（水）

2 出席者 時吉茂治 米永淳子 本田 仁 松野清春 柴立豊子

3 調査場所・調査事項

- (1) 千葉県いすみ市オーガニック給食について
- (2) 岐阜県郡上市小水力発電と移住定住対策について

4 調査報告

(1) 千葉県いすみ市オーガニック給食

【事業の概要】

2023年7月24日～26日

- 1. 千葉県いすみ市においてオーガニック学校給食と給食費無償化の取組について
- 2. 岐阜県郡上市の小水力発電の取組と移住定住の取組について、視察した

1. いすみ市

今、世界では気候危機をふまえ、環境負荷の低減を目指して、有機農業と有機農産品を使った学校給食（オーガニック給食）が大きな流れになっている。日本でもオーガニック給食協議会が作られ少しずつ全国に広がっている。その先進地であるいすみ市での取り組みを視察した。

(1) 市の概要

千葉県いすみ市は房総半島南東部に位置している、人口36,000人のまち
都心から70km圏内だが、太平洋に面し、希少生物も多く、自然の恵み豊かな里山・里海地帯。
近年は移住者に人気がある。

(2) 有機農業推進の経緯

2012年 兵庫県豊岡市の「コウノトリが住めるまち」づくりをモデルとして「生物多様性」
「水稻」の2部門による協議会を設立

協議会のメンバーは会長副市長、副会長JA組合長。事務局 農林課。この時は有機農業者は
ゼロであったが、現在は28名（19経営体）有機野菜農家13名（10経営体）

(3) いすみ市の現在

水稻作付面積 1,797ha 有機水稻面積 38ha（うち有機JAS 16ha）
野菜作付面積 24ha 有機野菜面積 3ha（うち有機JAS 0）

(4) 有機給食

- ①児童生徒数（23年） 児童数 1313人（小学校9校）
生徒数 752人（中学校3校）

②給食センター方式で調理を委託

- ③有機米使用料（23年度）使用予定量 31t（学校給食の全量）
そのための追加予算626万円

- ④年間有機米導入日数 166日／199日 週一回パンの日がある（県内産小麦を使用）

(5) 有機給食のねらい（野菜生産者の目線での考え）

（ベテラン農家の）生きがい と（新規・若手農家の）生業

少ない生産量でも農家が無理なく参加できる、生産意欲の高い農家に安定した所得を還元できる仕組みにする

(6) 学校給食有機野菜供給体制

給食センターの現体制で無理なく使用できる品目から優先して生産者に生産してもらう

22年度は有機 人参。小松菜、メークイン、玉ねぎ、にら、ネギ、大根、キャベツ

(7) 取組の成果

- 有機農業者がゼロから4年で産地を形成
- 学校給食で残食が減少
- イメージアップと認知度の向上
- 移住者の増加
- 農産物のブランド化（有機米いすみっこ）
- 農業所得の向上
- 新規就農希望者の増加
- その他

(8) 行政の取組

まず農林課の職員はコーディネーターの役割を担っている。

市の有機稲作関連支援策

○経営リスクの回避

- ①環境保全型農業直接支払い制度（毎年） 12000円／10a
- ②資材費の補助（慣行から転換当初2年） 28000円／10a

○機械の無償貸出し

- ①ポット成苗システム（播種機・ポット苗箱・田植え機）（毎年）
- ②乗用除草機（転換当初3年）
- ③温湯種子処理機（毎年）
- *オペレーター派遣あり
- *機械購入を希望する場合2／3補助
- ④技術サポート*全工程をサポート
- ①研修受講（毎年）
- ②市職員、普及指導員による現場サポート（通年）

(9) 新たな担い手の育成

先進農家のもとで3年間研修し、いすみ市で将来的に有機米づくりのプロとして自立を志す方を、地域おごし協力隊として採用。就農に際して、農業次世代人材投資資金の活用を想定している。

2. 郡上市

【事業の概要】

地球温暖化や気候危機が叫ばれ、温暖化の一番の要因とされている電力には国際的にも大きく関心を持たれている。その中でも再生可能エネルギーの重要性は福島原発事故以降高い関心を集めている。再生可能エネルギーには太陽光、太陽熱、風力、水力、地熱などがあるが、中でも水の豊富な日本では水力の利用が求められるのではないか。

水力でもダムをつくって発電する大掛かりなものがあるが、「小水力発電」という身近

な小川や農業用水路などを活用してできる発電は地域資源を使って、自立・分散型のエネルギーとして今後おおいに活用されるのではないかと考え、今回の視察を行った。

岐阜県郡上市は岐阜県のほぼ中央に位置し、「日本のへそ」と言われている。

面積は1030㎡以上、その90%は森林。人口は39375人（22年）

小水力発電

郡上市の取り組み

エネルギー問題と地球温暖化による地球環境問題を解決する施策として、エネルギーを大切にし、無駄なエネルギーを使わない、将来の世代に安心・安全な環境を引き継ぐための持続可能な循環型社会を実現するため、地域の特性を生かした、小水力発電に取り組んでいる。

郡上市では民間による発電所1カ所、市として3カ所を設置。

計4カ所の発電で259.6kw414世帯分を賄っている。（全世帯は15252）

この発電により年間828tのCO₂を削減）、事業費は4カ所で9億8765万円

維持管理は地区自治会、JA、管理組合が行っている。

他にも再生可能エネルギーは太陽光発電、木質バイオマスに取り組んでいる。

移住・定住の取組

【施策の概要】

○移住定住促進のための支援

入学金や授業料等就学資金支援や高校生の通学費支援、教育ローン支援など子育てへの支援、介護職員への支援など。

○移住定住を後押しする補助事業の中で市単独で、居住者通勤費補助

三世代同居等支援住宅補助を行っている。

○移住サポートネットワークがコロナ禍にできた。応援団は22年には51団体・個人

地域おこし協力隊に参加した人では終了後82.4%が定住（全国平均は65%）

様々な支援策を考えてあり、合併後の15年間で移住者は1133人701世帯に上っている。

移住定住促進施策はどこの自治体でも取り組み、頭を悩ませている問題であるが、郡上市では、大学がないため、いったん外に出て帰ってきてくれるようにという取組に力を入れている。それは鹿屋市も同様の状況なので、就学資金や教育ローンの支援など見習うべきではないかと感じた

項目	合計
研修費	62,940円

別紙No()

月	日	品 名	金額	支払先	領収書番号
11	14	第66回市町村議会議員研修会参加費 (Zoom)	15,000	株式会社自治体研究社	①
1	9	地方議員政策セミナー参加 旅費	23,940	旅クラブ21	②
1	12	地方議員政策セミナー (1/29, 30)	24,000	株式会社自治体研究社	③
		計	62,940		

PPP

研修費 領収書等貼付台紙

①

2023 年 11 月 14 日

インボイス登録番号：T8-0111-0111-9038

領 収 証

柴立豊子 様

¥15,000-(税込) うち消費税額 1364 円

消費税 10%対象

但し、第 66 回市町村議会議員研修会 Zoom 開催（2023/11/20.21）参加費として上記正に領収いたしました。

参加講義：講義 1・参加／講義 2・／受講者ご氏名：柴立豊子
様 受付番号：(66E74)

株式会社自治体研究

代表取締役 長平

東京都

1 2
階

電話番号 03-3

〒100-0001
東京都千代田区千代田 5
25 4
1

2023 年 11 月 14 日

インボイス登録番号：T8-0111-0111-9038

研修報告書

1 調査実施日

2023年11月20日

2 出席者

Zoomによる研修

3 研修項目

地域循環型経済と有機農業の可能性

4 研修内容

11月20日 自治体研究社主催のZoomによる研修を受講した。

(テーマ) 第一講義 地域循環型経済と有機農業の可能性

(講師) 関 耕平 (島根大学法文学部教授・財政学 地方財政論)

(報告者)

(内容) 島根県の農業を中心とした地域循環型経済の歴史や取り組み状況

家族農業を基本とした持続可能な農業の取り組み

改定される「農業・農村基本法」について、食料自給率を高めるためにはどうしたらよいか、など

研修費 領収書等貼付台紙

領 収 証

柴立 豊子 様

No. 2024 年 1 月 9 日

金 額									
				¥	2	3	9	4	0

上記の金額正に領収いたしました
但し

航空券代

収 入
印 紙

登録番号 T 7340002025830

有限会社 旅くらぶ21

代表取締役 池田美知子

〒893-0013 鹿児島県鹿屋市札元

サムン

TEL (0994) 4

FAX (0994) 4

2024 年 1 月 12 日

インボイス登録番号 : T8-0111-0111-9038

領 収 証

柴立豊子 様

¥24000-(税込) うち消費税額 2182 円

消費税 10%対象

但し、地方議員政策セミナー (2024/1/29.30) 参加費として
上記正に領収いたしました。

参加講義 : 1 日目・参加 / 2 日目(1)・ / (2)セミナーA・参加 / (3)セミナーB・

受講者ご氏名 : 柴立豊子様 受付番号 : (83)

株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町 123 矢来ビ

電話番号 03-3235-5941

研修報告書

研修実施日・場所

2024 年 1 月 29, 30 日

場所： 日本教育会館（東京都）

出席者

柴立豊子

研修項目

1. 地方財政対策を中心とした2024年度政府予算案の特徴
2. 介護保険制度の動向と自治体における第9期介護保険事業の改善を目指して
3. 自治体行政のデジタル化政策、その概要と基本課題

研修内容

1. 地方財政対策を中心とした 2024 年度政府予算案の特徴

講師：森 裕之（立命館大学教授）

国と地方の財政関係

- ①地方自治体の財政は、自分たちの自主的な財源だけでは成り立たない
- ②国は憲法にのっとり、様々な行政サービスを提供する義務がある。
- ③しかし、直接国がサービスを実施するのは不可能
- ④それぞれの住民に対してふさわしい行政サービスを行うのは地方自治体がふさわしい。（行政サービスの6割を自治体の実施している）
- ⑤国はそのための財源保障をしなければならない。（地方交付税・国庫支出金）

* 2024 年度政府予算案

予算制度を所管するのは財務省（地方財政についても同じ）なので、財政全体に対する財務省の考えを押さえておかなければならない。

地方財政については、歳出改革、自治体 DX を通じた業務効率化・歳出削減、こども・子育て政策への予算の組み換え（従来施策の削減）、新規の財政需要に対する自治体の基金活用、ふるさと納税を前提とする地方財源保障の縮減が強調される。

* 地方財政対策

一般財源が対前年比 6 0 0 0 億円増加→これまでと傾向は変わらない

地方財政対策の重点施策

- ①子ども・子育て政策
- ②脱炭素化・再生可能エネルギーの地産地消
- ③地域内経済循環
- ④防災・減災
- ⑤地方公務員の人材育成・人材確保
- ⑥デジタル化

⑦公共施設等の老朽化対策

このなかで①、②、③、⑤は、求められる政策の質と量が大きくなっている。

* これからの地方財政と自治体政策

財務省主導の財政運営が強まっている

今後の地方財政は厳しい削減圧力が求められる

自治体は、客観的な財政状況と地域のニーズ・発展方向を正しく認識したうえで、真に優れた施策を創発・実践していくことが求められる。

2. 介護保険制度の動向と自治体における第9期介護保険事業の改善を目指して

講師：日下部雅喜（大阪社会保障推進協議会 介護保険対策委員長）

○第9期介護保険事業計画について社会保障審議会介護保険部会で検討された内容

- ・1号保険料負担の在り方⇒今回結論を出す
- ・「一定以上所得」（利用料2割）の判断基準⇒今回結論を出す
- ・多床室の室料負担⇒今回結論を出す・
- ・補足給付に関する給付の在り方⇒引き続き検討
- ・「現役並み所得」（利用料3割）の判断基準引き続き検討
- ・ケアマネジメントに関する給付の在り方⇒第10期までに結論を出す
- ・軽度者への生活援助サービスに関する給付の在り方⇒第10期までに結論を出す

○介護改善・介護保険料引き下げ要求について

- ・わが自治体の介護保険を知ることが必要—第9期介護保険事業計画の検討状況（特に介護保険料算出根拠）、今後の推計・見通し
- ・当面下げるために必要な要求化
- ・本質的な改善は、国庫負担増
- ・利用しやすい制度運用・改善を要求する
- ・人材確保策は独自の努力を求める

○総合事業（介護予防・日常生活支援事業）

- ・要介護1・2に対する給付の見直しは10期で検討することとなった
- ・総合事業対応のポイント—受け皿作りから出発させない、従来相当サービスの維持発展が中心課題、地域助け合い・介護予防は長期的に住民の自発性・合意を尊重しながら公的支援で、「規範的統合」はさせない
- ・今後の方向性—要介護者への拡大をさせない、要支援者の在宅ケアを支えるホームヘルプ・デイサービスの拡充、地域支援事業ではなく保険給付に戻す運動の全国的構築

○訪問介護報酬率引き下げは言語道断である

3. 自治体DXをめぐる状況と基本的な課題

講師：稲葉一将（名古屋大学大学院法学研究科教授）

1. DXと自治体DXとの論理関係

* 日本におけるDXの歴史

①2000 年に高度情報通信ネットワーク社会形成基本法

②「世界最先端 IT 国家創造宣言」2013 年 6 月

③オープンデータ（2016）と事務業務の官民共通化（2019）

④デジタル改革関連法（2021）

* なぜ自治体 DX が推進されるのか

①自治体が保有する「情報資源」活用の目標

②現状が何かを見定めるべき必要性

「情報資源」の収集⇒「予測・分析」の外注⇒「予測・分析型」の「行政」

2. 自治体 DX の問題点と焦点

* 団体自治に関する問題点

①情報システム標準化の現状

例) 厚生労働省健康局・医政局・子ども家庭局の「健康管理システム標準仕様書」

②自治体の「共通的な事務」の「一括的な整備・活用」—第 1 回デジタル行政改革会議

③地方自治法の事務論との関係—機関委任事務が廃止されたことの意味を考える

* 住民自治に関する問題点

①広義の個人情報保護

例) 内閣総理大臣が本部長の「医療 DX 推進本部」

* 平等原則の実現

・マイナンバーカードの利活用と自治

* 自治体 DX の焦点

・個人情報の「活用」が国によって推進されているのに対し自治体が区域における住民の個人情報を「保護」するのでなければ、存在理由はないに等しい。とならないか

②マイナンバーカードの「市民カード」化を推進することによって、住民間の差別や対立が生まれな
いか。これを放置するならば、自治体の存在理由が問われるのではないか

③自治体の行政をチェックして、住民の多様な意思を反映すべき議会の役割はますます重大になっ
ている。

3. 二元代表制における地方議会の役割

* 個人情報の「活用」と「保護」

行政は個人情報を活用しようとするが、二元代表制の一方の側である議会は「保護」を目指すべき
状況にある。

* 条例制定の正当性と可能性

項目	合計
広報費	92,547円

別紙No()

月	日	品 名	金額	支払先	領収書番号
4	25	3月議会報告印刷代 (B4両面2色刷り1万枚)	34,900	おおすみ平和書房	①
1	6	6、9、12月議会報告印刷代 (B4両面2色刷り1万枚)	34,900	おおすみ平和書房	②
3	7	鹿屋民報印刷代 (1回1058円43回分) ÷ 2 (45474円)	22,747	おおすみ平和書房	③
		計	92,547		

①

領収証

柴立豊子様

金額

¥34900-

但 3月議会報告印刷代として B4両面・2色刷り
1万枚分

2023年 4月 25日

上記正に領収いたしました

鹿屋市寿8-4-5

おおすみ平和書

TEL 0994-43-4031

②

領収証

柴立豊子様

金額

¥34900-

但 市議会報告印刷代として B4両面・2色刷り
1万枚分として

2024年 1月 6日

上記正に領

鹿屋市寿8-

おおすみ

TEL 0994

③

領収証

柴立豊子様

金額

¥45494-

但 鹿屋民報印刷代、1回1,058円、43回分

2024年 3月 7日

上記正に領収いたしました

鹿屋市寿8-4-5

おおすみ平和書

TEL 0994-43-4031

項目	合計
要請・ 陳情活動費	64,610円

別紙No()

月	日	品 名	金額	支払先	領収書番号
11	6	党地方議員団による政府要請旅費宿泊費	64,610	旅くらぶ21	①
		計	64,610		

要請・陳情活動費 領収書等貼付台紙

領 収 証

柴 立 子 様

No. _____
2023年 11月 6日

金 額									
				¥	6	4	6	1	0

上記の金額正に領収いたしました

但し 11/5~11/7 鹿児島~羽田往復航空代

11/6に返金代

登録番号 T7340002025830

旅くらぶ21

代表取締役 池田美知子

T893-0013 鹿児島県鹿屋市 22

TEL (099) 4

FAX (099) 48



要請・陳情活動費報告書

1 調査実施日

令和5年11月15日（水）～11月17日（金）

2 出席者 柴立豊子 他県内党所属地方議員

3 調査場所・調査事項

国会第2衆議院会館第3会議室において

2024年度政府予算に対する県内自治体の予算に関する要望

4 調査報告

1. 要請部局

厚労省・環境省・防衛省・こども家庭庁・経産省、原子力規制委員会・経産省・財務省・国土交通省・農水省

2. 要望項目

- ① 厚労省 国保・生活保護者の特養入所・補聴器助成制度創設・有料老人ホーム指導指針・生活保護行政
- ② 環境省 水俣病
- ③ 防衛省 九州沖縄南西諸島の軍事要塞化・馬毛島・鹿屋油槽船施設整備計画・米軍機の低空飛行・自衛隊への名簿提供
- ④ 子ども家庭庁 保育レク
- ⑤ 経産省及び原子力規制委員会 （要請）川内原発の増設・延長を認めるな
（レク）規制委員会会議録に関して
- ⑥ 経産省 再生エネルギーの出力制御
風力発電建設計画 2か所について
- ⑦ 財務省 インボイス
- ⑧ 国土交通省 国道226号整備
桜島緊急速報メール配信
路線バス維持
- ⑨ 農水省 畜産農家支援
鳥インフルエンザ
価格補償、所得補償

項目	合計
会議費	6,000円

別紙No ()

月	日	品 名	金額	支払先	領収書番号
6	30	鹿屋市スポーツ議員連盟会費	6,000	鹿屋市スポーツ議員連盟	①
		計	6,000		

領 収 書

令和 5 年 6 月 30 日

柴 立 豊 子 様

¥6,000-

但し 令和 5 年 会費納入費として
上記正に領収いたしました。

鹿屋市スポーツ振興職員連盟
会長 岩松 近 俊

項目	合計
資料作成費	4,725円

別紙No()

月	日	品 名	金額	支払先	領収書番号
2	23	議事録等印刷インク代 (945019×5=4725)	4,725	アトム電器牧店	①
		計	4,725		

④

領 収 証

柴立 豊子 様

6 年 2 月 23 日

収入印紙

金 額	千	百	拾	万	千	百	拾	円
				7	9	4	5	0

但しインカートリッジ代として 消費税 (¥)

上記金額正に領収いたしました。 10%税込 9450

登録番号 T2340002024779 内消費税 859

エディオンFC

(有)アトム電器

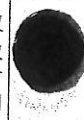


牧店

PHONE
(代) 43-1411
(FAX) 43-1411
〒893-0014
鹿屋市寿7

現金	
売掛	
預り	
残高	

取扱者印



$$9450円 \times \frac{1}{2} = 4725$$

項目	合計
資料購入費	26,990円

別紙No()

月	日	品 名	金額	支払先	領収書番号
4	24	週刊教育資料 3ヶ月分	10,890	教育公論社	1
11	14	しまねの未来と県政を考える・ 住民と自治 3月号	1,700	自治体研究社	2
3	1	商工新聞 (4月～3月) 500円×12ヶ月	6,000	きもつき民主商工会	3
3	26	全国農業新聞 (4月～3月) 700円×12ヶ月	8,400	農業委員会	4
		計	26,990		

① 払込金受入票 (振込依頼書)

口座記号欄	[REDACTED]									
加入者名	教育公論社									
金額	千	百	十	万	千	百	十	円		
振込先	銀行 544811									
ご依頼人	おところ・おなまえ 柴立 豊子									
料金	日 附 印 23.4.24									
備考										

CVSご利用の場合は取扱店舗保管

振替払込請求書兼受領証 (振込金 (兼手数料) 受領書)

口座記号欄	[REDACTED]									
加入者名	教育公論社									
金額	千	百	十	万	千	百	十	円		
振込先	銀行 544811									
ご依頼人	おなまえ 柴立 豊子									
料金	日 附 印 23.4.24									
備考										

(ゆうちょ銀行)

CVS 収納用収入印紙貼付欄

(お客様控)

週刊教育資料

③

領 収 証

No 009740

平成 16 年 3 月 1 日

柴立 豊子 様

金 6,000. 円

但し、15.4-6.3 月分会費 (機関紙代含む)

・会 費
 ・共 済
 ・新 聞 300×12
 ・分 担 金
 ・特 別

★御協力ありがとうございます。
 ★商工新聞および会員にすすめたい方を
 紹介して下さい。

〒893-0023 鹿屋市笠之原町7547-4

きもつき民主商工会

TEL (0994) 40-6646
 FAX (0994) 40-6647

扱 者 [REDACTED]

商工新聞

2023年11月14日

インボイス登録番号: T8-0111-0111-9038

領収証

柴立豊子様

¥4,600-(税込) うち消費税額 418円

消費税 10%対象

但し、第66回市町村議会議員研修会 Zoom 開催 (2023/11/20.21) 参考書代と送料 (400円) として上記正に領収いたしました。

『しまねの未来と県政を考える』 (1,000円税込)

1冊

『住民と自治』 2023年3月号 (700円税込)

1冊

株式会社自治体研究

代表取締役 長平

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル

電話番号 03-3235-5541

領収書

令和6年3月26日

柴立 豊子 様

一金 8,400 円也

但し、全国農業新聞購読料(令和5年4月～令和6年3月分)として上記正に領収いたしました。

全国農業新聞取扱者

鹿屋市農業委員会事務

振興係

印